

資料

令和3年度 藤沢市財務書類  
(統一的な基準)

財務部 財政課

## 目 次

### 財務4表

#### <一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	5
注記	12

#### <全体>

貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
附属明細書	22
注記	23

#### <連結>

貸借対照表	27
行政コスト計算書	28
純資産変動計算書	29
資金収支計算書	30
附属明細書	31
注記	32

連結精算表	37
-------	----

一般会計等財務書類分析資料	49
---------------	----

※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	899,177	固定負債	92,516
有形固定資産	843,935	地方債	72,385
事業用資産	483,818	長期未払金	135
土地	378,856	退職手当引当金	17,333
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	181,725	その他	2,662
建物減価償却累計額	△95,828	流動負債	11,592
工作物	21,377	1年内償還予定地方債	9,430
工作物減価償却累計額	△13,129	未払金	66
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,574
航空機	-	預り金	265
航空機減価償却累計額	-	その他	258
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	104,108
建設仮勘定	10,816	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	351,776	固定資産等形成分	911,537
土地	265,991	余剰分(不足分)	△90,482
建物	9,991		
建物減価償却累計額	△7,160		
工作物	187,197		
工作物減価償却累計額	△108,503		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,260		
物品	41,092		
物品減価償却累計額	△32,751		
無形固定資産	353		
ソフトウェア	28		
その他	325		
投資その他の資産	54,889		
投資及び出資金	45,546		
有価証券	-		
出資金	1,064		
その他	44,483		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,756		
長期貸付金	-		
基金	7,681		
減債基金	-		
その他	7,681		
その他	56		
徴収不能引当金	△150		
流動資産	25,986		
現金預金	7,664		
未収金	5,977		
短期貸付金	-		
基金	12,360		
財政調整基金	12,360		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△16		
資産合計	925,163	純資産合計	821,056
		負債及び純資産合計	925,163

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	154,225
業務費用	83,039
人件費	27,707
職員給与費	22,753
賞与等引当金繰入額	1,574
退職手当引当金繰入額	555
その他	2,825
物件費等	54,291
物件費	41,204
維持補修費	3,514
減価償却費	9,574
その他	-
その他の業務費用	1,041
支払利息	287
徴収不能引当金繰入額	-
その他	754
移転費用	71,186
補助金等	28,826
社会保障給付	32,426
他会計への繰出金	8,805
その他	1,129
経常収益	6,925
使用料及び手数料	3,693
その他	3,232
純経常行政コスト	147,300
臨時損失	212
災害復旧事業費	-
資産除売却損	212
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	233
資産売却益	233
その他	-
純行政コスト	147,279

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	815,432	906,752	△91,320
純行政コスト(△)	△147,279		△147,279
財源	152,553		152,553
税金等	96,500		96,500
国県等補助金	56,053		56,053
本年度差額	5,274		5,274
固定資産等の変動(内部変動)		4,436	△4,436
有形固定資産等の増加		16,049	△16,049
有形固定資産等の減少		△10,498	10,498
貸付金・基金等の増加		7,166	△7,166
貸付金・基金等の減少		△8,282	8,282
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	350	350	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,624	4,785	838
本年度末純資産残高	821,056	911,537	△90,482

## 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	144,769
業務費用支出	73,582
人件費支出	28,524
物件費等支出	44,069
支払利息支出	287
その他の支出	703
移転費用支出	71,186
補助金等支出	28,826
社会保障給付支出	32,426
他会計への繰出支出	8,805
その他の支出	1,129
業務収入	155,321
税込等収入	96,550
国県等補助金収入	52,008
使用料及び手数料収入	3,695
その他の収入	3,068
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,552</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,220
公共施設等整備費支出	15,985
基金積立金支出	6,050
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,184
その他の支出	-
投資活動収入	12,118
国県等補助金収入	3,517
基金取崩収入	7,040
貸付金元金回収収入	1,264
資産売却収入	296
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△11,102</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,674
地方債償還支出	9,181
その他の支出	494
財務活動収入	11,503
地方債発行収入	11,503
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,828</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,279</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,035</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,314</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>344</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>351</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,664</b>

# 1.貸借対照表の内容に関する明細

## (1)資産項目の明細

### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	581,857	15,464	4,532	592,788	108,970	4,745	483,818
土地	378,810	296	250	378,856	-	-	378,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	177,922	4,337	534	181,725	95,828	4,269	85,898
工作物	20,804	801	227	21,377	13,129	476	8,248
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,307	10,030	3,522	10,816	-	-	10,816
インフラ資産	464,091	5,788	2,439	467,439	115,663	3,515	351,776
土地	265,352	640	0	265,991	-	-	265,991
建物	9,877	114	-	9,991	7,160	235	2,831
工作物	184,484	2,842	128	187,197	108,503	3,279	78,694
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,378	2,192	2,311	4,260	-	-	4,260
物品	40,731	717	356	41,092	32,751	1,300	8,341
合計	1,086,678	21,968	7,328	1,101,319	257,384	9,560	843,935

### ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,248	217,755	24,065	100,308	27,446	10,908	77,088	483,818
土地	20,010	181,724	17,263	83,384	25,894	6,297	44,285	378,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,091	32,608	6,595	7,907	476	2,782	31,439	85,898
工作物	1,956	830	151	1,045	1,076	1,826	1,365	8,248
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	190	2,593	57	7,972	-	3	-	10,816
インフラ資産	351,572	115	15	6	23	12	31	351,776
土地	265,948	-	-	-	-	12	31	265,991
建物	2,830	1	-	-	-	-	-	2,831
工作物	78,539	114	15	6	20	-	-	78,694
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,256	-	-	-	3	-	-	4,260
物品	751	2,081	187	3,481	19	1,228	594	8,341
合計	378,571	219,951	24,268	103,796	27,488	12,148	77,714	843,935

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
藤沢市土地開発公社	5	10,376	5,319	5,057	-	100.00%	5,057	-	5
一般財団法人藤沢市開発経営公社	1	15,939	639	15,300	-	100.00%	15,300	-	1
社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	5	735	323	412	-	100.00%	412	-	5
公益財団法人藤沢市保健医療財団	145	1,365	456	908	-	69.05%	627	-	145
公益財団法人藤沢市みらい創造財団	200	1,892	979	912	-	66.67%	608	-	200
公益財団法人湘南産業振興財団	127	654	205	449	-	45.30%	204	-	127
公益財団法人藤沢市まちづくり協会	70	1,881	751	1,131	-	100.00%	1,131	-	70
下水道事業費特別会計	37,891	160,437	101,691	58,746	-	100.00%	58,746	-	-
藤沢市民病院事業会計	6,592	24,321	18,241	6,079	-	100.00%	6,079	-	-
(株)藤沢市興業公社	6	1,151	334	817	10	56.68%	463	-	6
藤沢市民会館サービス・センター(株)	5	147	80	67	10	52.00%	35	-	5
合計	45,046								563

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	9	528	4	523	-	-	-	-	9	9
公益財団法人かながわ国際交流財団	2	4,377	55	4,323	-	-	-	-	2	2
地方公共団体金融機構	13	24,834,865	24,466,761	368,104	-	0.08%	288	-	13	13
公益財団法人かながわ健康財団	2	915	53	862	-	-	-	-	2	2
公益財団法人かながわ海岸美化財団	56	2,001	136	1,865	-	-	-	-	56	56
神奈川県信用保証協会	116	1,280,119	1,195,993	84,126	-	0.19%	163	-	116	116
一般社団法人江の島ヨットクラブ	1	382	4	378	-	-	-	-	1	1
神奈川県農業信用基金協会	2	242,822	230,805	12,017	-	0.04%	5	-	2	2
公益社団法人神奈川県農業公社	1	239	132	107	-	-	-	1	0	1
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	3	725	81	643	-	-	-	-	3	3
全国漁業信用基金協会	0	297,996	229,848	68,148	-	0.00%	0	-	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,978	456	1,522	-	-	-	-	1	1
(株)テレビ神奈川	29	22,413	15,473	6,940	3,600	0.80%	56	-	29	29
(株)ジェイコム湘南・神奈川	100	111,020	29,719	81,301	5,772	1.73%	1,409	-	100	100
藤沢エフエム放送(株)	10	145	5	141	100	10.00%	14	-	10	10
(株)湘南なぎさパーク	150	3,751	1,421	2,330	730	20.55%	479	-	150	150
(株)サンパル藤沢	2	105	57	48	10	15.00%	7	-	2	2
湘南青果(株)	16	557	476	82	50	32.00%	26	14	2	16
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	4	409	336	73	-	-	-	-	4	4
合計	516							15	500	516

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。



④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,360	-	-	-	12,360	12,360
藤沢市公共施設整備基金	4,105	-	-	-	4,105	4,105
藤沢市愛の輪福祉基金	547	-	-	-	547	543
藤沢市みどり基金	878	-	-	-	878	877
藤沢市交通安全対策基金	48	-	-	-	48	48
藤沢市土地開発基金	-	-	-	-	-	-
藤沢市平和基金	92	-	-	-	92	91
藤沢市文化振興基金	91	-	-	-	91	91
藤沢市環境基金	78	-	-	-	78	78
藤沢市スポーツ振興基金	86	-	-	-	86	86
藤沢市災害復興基金	529	-	-	-	529	529
藤沢市教育応援基金	103	-	-	-	103	102
藤沢市森林環境譲与税基金	45	-	-	-	45	45
一般会計 合計	18,961	-	-	-	18,961	18,955
藤沢市大庭台墓園基金	1,080	-	-	-	1,080	1,080
一般会計等 合計	20,041	-	-	-	20,041	20,036

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金	14	9
小計	14	9
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市税	1,514	124
国庫支出金	-	-
県支出金	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	37	4
使用料及び手数料	3	0
諸収入	182	13
小計	1,737	141
一般会計 合計	1,750	150
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
国庫支出金	-	-
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	-	-
<b>【未収金】</b>		
その他の未収金		
使用料及び手数料	6	0
墓園事業費 合計	6	0
一般会計等 合計	1,756	150

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市税	711	0
国庫支出金	5,026	-
県支出金	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	1
使用料及び手数料	18	2
諸収入	176	12
小計	5,936	15
一般会計 合計	5,936	15
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
国庫支出金	39	-
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	39	-
<b>【未収金】</b>		
その他の未収金		
使用料及び手数料	3	0
墓園事業費 合計	3	0
一般会計等 合計	5,977	16

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	9,494	932	2,764	177	2,622	3,384	-	-	548
公営住宅建設	639	129	204	135	144	155	-	-	-
災害復旧	137	17	137	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	17,397	1,876	10,524	1,300	1,941	2,483	-	-	1,149
一般単独事業	33,989	3,318	1,150	2,178	8,472	20,008	-	-	2,181
その他	3,215	656	1,849	82	299	912	-	-	73
【特別分】									
臨時財政対策債	11,014	1,809	11,014	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	788	290	788	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,143	404	619	-	1,816	-	-	-	2,708
合計	81,815	9,430	29,049	3,871	15,293	26,942	-	-	6,658

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
81,815	77,482	3,694	639	-	-	-	-	0.32%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
81,815	9,430	9,352	8,806	7,720	6,859	24,359	12,218	3,072	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	18,101	555	1,322	-	17,333
賞与等引当金	1,623	1,574	1,623	-	1,574
徴収不能引当金	292	150	69	208	166
合計	20,016	2,279	3,013	208	19,073

## 2.行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	法人立保育所施設整備費補助金	申請者	145	保育所施設の整備に対する補助金
	藤沢都市計画事業北部第二(三地区)土地 区画整理事業 区域内特別給水装置工事負担金	藤沢市下水道事業管理者	85	特別給水装置工事負担金
	特別養護老人ホームの施設整備費補助金	申請者	79	特別養護老人ホーム施設の整備に対する補助金
	地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金	申請者	19	地域介護・福祉空間整備等施設の整備に対する補助金
	障がい者福祉施設整備費補助金	申請者	15	障がい者福祉施設の整備に対する補助金
	新林小学校区放課後児童クラブ整備費負担金	申請者	12	新林小学校区放課後児童クラブの整備に対する負担金
	認定こども園施設整備費補助金	申請者	8	認定こども園施設の整備に対する補助金
	地域コミュニティ拠点施設整備費補助金	申請者	5	地域コミュニティ拠点施設の整備に対する補助金
	旧テンチロ児童クラブ物件の原状回復に係る負担金	所有者	2	旧テンチロ児童クラブ物件の原状回復負担金
	藤が岡市民の家原状回復工事負担金	所有者	1	藤が岡市民の家の原状回復負担金
	計		370	
その他の補助金等	藤沢市子育て世帯への臨時特別給付金	申請者	5,870	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
	雨水処理等負担金	藤沢市下水道事業管理者	4,235	下水道の管理に対する負担金
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	申請者	3,512	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	3,284	一部事務組合に対する負担金
	特定子ども・子育て支援施設等利用費	申請者	1,740	私立幼稚園等に対する補助金
	市民病院運営費負担金	藤沢市民病院	1,553	市民病院の運営に対する負担金
	放課後児童健全育成事業の運営補助金ほか	公益財団法人藤沢市みらい創造財団ほか	873	放課後児童クラブ運営補助金
	幼稚園施設型給付費	申請者	723	私立幼稚園等に対する補助金
	プレミアム付商品券発行事業補助金	申請者	402	消費税等引上げ対策
	資源回収事業補助金	申請者	388	資源回収事業に対する補助金
	その他		5,876	
		計		28,456
合計			28,826	

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		81,292
		地方譲与税		788
		利子割交付金		40
		配当割交付金		601
		株式等譲渡所得割交付金		766
		法人事業税交付金		798
		地方消費税交付金		9,493
		ゴルフ場利用税交付金		17
		環境性能割交付金		146
		地方特例交付金		971
		地方交付税		48
		交通安全対策特別交付金		52
		分担金及び負担金		1,042
		寄付金		447
	小計		96,500	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,225
			県支出金	40
			計	3,266
		経常的補助金	国庫支出金	41,710
			県支出金	10,540
計			52,249	
小計	55,515			
合計	152,015			
北部第二(三地区)土地区画整理事業費会計	税収等	繰入金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	161
			県支出金	90
			計	251
		経常的補助金	国庫支出金	219
			県支出金	67
			計	287
	小計	538		
	合計	538		
一般会計等 合計	152,553			

#### (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	147,279	52,536	1,160	83,972	9,611
有形固定資産等の増加	16,049	3,517	10,343	2,189	-
貸付金・基金等の増加	7,166	-	-	7,166	-
その他	-	-	-	-	-
合計	170,494	56,053	11,503	93,328	9,611

#### 4.資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	7,314
短期投資	-
合計	7,314

## 注記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

土地	なし
建物	なし
工作物（道路以外）	100万円以上
工作物（道路）	なし
機械器具（建物付属設備）	100万円以上
物品（備品）	100万円以上
ソフトウェア	100万円以上
リース資産	総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	5,253 百万円	5,253 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	67 百万円	67 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	5,320 百万円	5,320 百万円

##### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 横浜地方裁判所令和3年(ワ)第1075号  
情報公開請求による説明責任を果たし識別情報一律墨消し損益請求事件 23 百万円
- ② 横浜地方裁判所令和4年(ワ)第870号  
損害賠償(交通)請求事件  
46万1,263円並びに支払い済みまでの年5分の割合による金員
- ③ 横浜地方裁判所令和3年(ワ)第4153号  
損害賠償請求事件 10 百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲の中で、区画整理事業のうち宅地造成事業に係る事業費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                   △ 8.26 %

連結実質赤字比率           △ 21.36 %

実質公債費比率               4.0 %

将来負担比率                 51.2 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当する事象はありません。



⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費 6,966 百万円

継続費の過次繰越額 44 百万円

北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計

繰越明許費 120 百万円

墓園事業費特別会計

繰越明許費 11 百万円

継続費の過次繰越額 11 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,258 百万円
土地	1,012 百万円
建物	22 百万円
工作物	204 百万円
建設仮勘定	20 百万円
物品	82 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

本市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,675 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	137,945 百万円
充当可能財源等	97,352 百万円
標準財政規模	85,078 百万円
算入公債費等の額	5,946 百万円

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の

原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

- ⑦ 建物のうち 3,262 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△ 1,253 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	182,805 百万円	175,915 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,447 百万円	3,024 百万円
繰越金に伴う差額	△ 6,035 百万円	—
内部取引相殺消去	△1,276 百万円	△1,276 百万円
資金収支計算書	178,941 百万円	177,663 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,552 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,517 百万円
未収債権（増減額）	532 百万円
減価償却費	△ 9,574 百万円
賞与等引当金（増減額）	49 百万円
退職手当引当金（増減額）	768 百万円
徴収不能引当金（増減額）	58 百万円
資産除売却損	△ 212 百万円
資産売却益	233 百万円
建設仮勘定から費用振替	△ 649 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	5,274 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,500 百万円

北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計・・・・800 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は 63 百万円です。

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,028,992	固定負債	203,086
有形固定資産	1,013,503	地方債等	123,800
事業用資産	495,426	長期未払金	135
土地	378,856	退職手当引当金	20,786
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	200,010	その他	58,365
建物減価償却累計額	△103,802	流動負債	21,322
工作物	23,878	1年内償還予定地方債等	13,908
工作物減価償却累計額	△14,392	未払金	4,315
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,264
航空機	-	預り金	265
航空機減価償却累計額	-	その他	570
その他	56	負債合計	224,408
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	10,820	固定資産等形成分	1,041,353
インフラ資産	498,174	余剰分(不足分)	△193,720
土地	281,078	他団体出資等分	-
建物	21,999		
建物減価償却累計額	△13,903		
工作物	424,834		
工作物減価償却累計額	△225,214		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,381		
物品	102,762		
物品減価償却累計額	△82,859		
無形固定資産	1,368		
ソフトウェア	674		
その他	694		
投資その他の資産	14,122		
投資及び出資金	1,071		
有価証券	-		
出資金	1,071		
その他	-		
長期延滞債権	3,342		
長期貸付金	3		
基金	9,710		
減債基金	-		
その他	9,710		
その他	470		
徴収不能引当金	△475		
流動資産	43,049		
現金預金	18,482		
未収金	12,208		
短期貸付金	-		
基金	12,360		
財政調整基金	12,360		
減債基金	-		
棚卸資産	39		
その他	9		
徴収不能引当金	△50		
繰延資産	-	純資産合計	847,633
資産合計	1,072,041	負債及び純資産合計	1,072,041

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	246,651
業務費用	118,278
人件費	39,231
職員給与費	32,202
賞与等引当金繰入額	2,251
退職手当引当金繰入額	934
その他	3,844
物件費等	75,659
物件費	54,929
維持補修費	4,165
減価償却費	16,565
その他	-
その他の業務費用	3,388
支払利息	1,101
徴収不能引当金繰入額	150
その他	2,137
移転費用	128,372
補助金等	94,811
社会保障給付	32,431
その他	1,130
経常収益	31,592
使用料及び手数料	27,612
その他	3,980
純経常行政コスト	215,059
臨時損失	584
災害復旧事業費	-
資産除売却損	299
損失補償等引当金繰入額	-
その他	285
臨時利益	254
資産売却益	233
その他	21
純行政コスト	215,389

全体

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	839,849	1,039,812	△199,963	-
純行政コスト(△)	△215,389		△215,389	-
財源	222,823		222,823	-
税金等	125,988		125,988	-
国県等補助金	96,835		96,835	-
本年度差額	7,435		7,435	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,192	△1,192	
有形固定資産等の増加		19,901	△19,901	
有形固定資産等の減少		△17,578	17,578	
貸付金・基金等の増加		8,540	△8,540	
貸付金・基金等の減少		△9,672	9,672	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	350	350		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	7,784	1,541	6,243	-
本年度末純資産残高	847,633	1,041,353	△193,720	-

## 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	229,587
業務費用支出	101,215
人件費支出	39,940
物件費等支出	58,402
支払利息支出	1,101
その他の支出	1,771
移転費用支出	128,372
補助金等支出	94,811
社会保障給付支出	32,431
その他の支出	1,130
業務収入	248,518
税金等収入	125,537
国県等補助金収入	90,911
使用料及び手数料収入	28,224
その他の収入	3,846
臨時支出	285
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	285
臨時収入	21
<b>業務活動収支</b>	<b>18,667</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,517
公共施設等整備費支出	19,910
基金積立金支出	6,423
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,184
その他の支出	-
投資活動収入	13,016
国県等補助金収入	4,168
基金取崩収入	7,211
貸付金元金回収収入	1,265
資産売却収入	296
その他の収入	76
<b>投資活動収支</b>	<b>△14,501</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,707
地方債等償還支出	13,979
その他の支出	728
財務活動収入	14,042
地方債等発行収入	14,042
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△665</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,500</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14,631</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,131</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>344</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>351</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>18,482</b>

## 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	602,702	15,464	4,532	613,634	118,207	5,436	-	-	495,426
土地	378,810	296	250	378,856	-	-	-	-	378,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	196,207	4,337	534	200,010	103,802	4,887	-	-	96,208
工作物	23,304	801	227	23,878	14,392	549	-	-	9,486
船舶	13	-	-	13	13	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	-	-	56	-	-	-	-	56
建設仮勘定	4,311	10,030	3,521	10,820	-	-	-	-	10,820
インフラ資産	731,359	8,711	2,778	737,292	239,117	7,803	-	-	498,174
土地	280,439	639	0	281,078	-	-	-	-	281,078
建物	21,860	139	-	21,999	13,903	471	-	-	8,096
工作物	421,351	3,770	287	424,834	225,214	7,332	-	-	199,620
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,709	4,163	2,491	9,381	-	-	-	-	9,381
物品	102,015	1,705	958	102,762	82,859	3,065	-	-	19,903
合計	1,436,076	25,880	8,268	1,453,687	440,183	16,304	-	-	1,013,503



## 注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	5,253 百万円	5,253 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	67 百万円	67 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	5,320 百万円	5,320 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 横浜地方裁判所令和3年(ワ)第1075号

情報公開請求による説明責任を果たし識別情報一律墨消し損益請求事件 23 百万円

② 横浜地方裁判所令和4年(ワ)第870号

損害賠償(交通)請求事件

46万1,263円並びに支払い済みまでの年5分の割合による金員

③ 横浜地方裁判所令和3年(ワ)第4153号

損害賠償請求事件 10 百万円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

区分	会計名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	湘南台駐車場事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	藤沢市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

#### イ 内訳

事業用資産	1,258 百万円
土地	1,012 百万円
建物	22 百万円
工作物	204 百万円
建設仮勘定	20 百万円
物品	82 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,047,327	固定負債	210,217
有形固定資産	1,022,730	地方債等	128,499
事業用資産	503,107	長期未払金	135
土地	385,594	退職手当引当金	22,503
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	203,921	その他	59,081
建物減価償却累計額	△106,821	流動負債	22,895
工作物	23,986	1年内償還予定地方債等	14,334
工作物減価償却累計額	△14,448	未払金	4,979
船舶	13	未払費用	17
船舶減価償却累計額	△13	前受金	82
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,507
航空機	-	預り金	343
航空機減価償却累計額	-	その他	634
その他	56	負債合計	233,112
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	10,820	固定資産等形成分	1,059,790
インフラ資産	499,435	余剰分(不足分)	△185,788
土地	282,339	他団体出資等分	144
建物	21,999		
建物減価償却累計額	△13,903		
工作物	424,834		
工作物減価償却累計額	△225,214		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,381		
物品	103,861		
物品減価償却累計額	△83,674		
無形固定資産	1,678		
ソフトウェア	695		
その他	983		
投資その他の資産	22,920		
投資及び出資金	1,908		
有価証券	1,400		
出資金	508		
その他	-		
長期延滞債権	3,346		
長期貸付金	7		
基金	16,410		
減債基金	-		
その他	16,410		
その他	1,724		
徴収不能引当金	△476		
流動資産	59,931		
現金預金	26,465		
未収金	13,142		
短期貸付金	10		
基金	12,453		
財政調整基金	12,453		
減債基金	-		
棚卸資産	7,853		
その他	60		
徴収不能引当金	△51		
繰延資産	-	純資産合計	874,146
資産合計	1,107,258	負債及び純資産合計	1,107,258

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	287,139
業務費用	124,308
人件費	44,323
職員給与費	36,161
賞与等引当金繰入額	2,494
退職手当引当金繰入額	1,116
その他	4,552
物件費等	74,955
物件費	53,653
維持補修費	4,202
減価償却費	16,869
その他	231
その他の業務費用	5,029
支払利息	1,107
徴収不能引当金繰入額	151
その他	3,771
移転費用	162,831
補助金等	129,276
社会保障給付	32,425
その他	1,130
経常収益	34,333
使用料及び手数料	27,612
その他	6,721
純経常行政コスト	252,806
臨時損失	587
災害復旧事業費	-
資産除売却損	300
損失補償等引当金繰入額	-
その他	287
臨時利益	256
資産売却益	234
その他	21
純行政コスト	253,138

連結

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	866,703	1,051,188	△185,683	1,198
純行政コスト(△)	△253,138		△251,116	△2,021
財源	260,200		259,233	967
税金等	136,556		135,692	864
国県等補助金	123,643		123,540	103
本年度差額	7,062		8,116	△1,054
固定資産等の変動(内部変動)		8,218	△8,218	
有形固定資産等の増加		28,586	△28,586	
有形固定資産等の減少		△19,083	19,083	
貸付金・基金等の増加		9,703	△9,703	
貸付金・基金等の減少		△10,989	10,989	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	395	395		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△3	△1	△2	
その他	△11	△10	△1	
本年度純資産変動額	7,443	8,602	△105	△1,054
本年度末純資産残高	874,146	1,059,790	△185,788	144

## 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	269,872
業務費用支出	107,041
人件費支出	45,001
物件費等支出	57,461
支払利息支出	1,112
その他の支出	3,467
移転費用支出	162,831
補助金等支出	129,276
社会保障給付支出	32,425
その他の支出	1,130
業務収入	287,965
税金等収入	135,744
国県等補助金収入	117,719
使用料及び手数料収入	28,224
その他の収入	6,278
臨時支出	285
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	285
臨時収入	21
<b>業務活動収支</b>	<b>17,829</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,894
公共施設等整備費支出	19,261
基金積立金支出	7,345
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,187
その他の支出	101
投資活動収入	13,524
国県等補助金収入	4,168
基金取崩収入	7,714
貸付金元金回収収入	1,266
資産売却収入	298
その他の収入	78
<b>投資活動収支</b>	<b>△14,371</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,426
地方債等償還支出	14,606
その他の支出	820
財務活動収入	14,042
地方債等発行収入	14,042
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,384</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,074</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>24,042</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△2</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>26,114</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>344</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>351</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>26,465</b>



## 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計 額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末 残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	610,572	21,665	7,847	624,390	121,282	5,516	-	-	503,107
土地	379,930	6,495	831	385,594	-	-	-	-	385,594
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	202,725	4,339	3,143	203,921	106,821	4,963	-	-	97,100
工作物	23,537	801	352	23,986	14,448	553	-	-	9,538
船舶	13	-	-	13	13	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	56	-	-	56	-	-	-	-	56
建設仮勘定	4,311	10,030	3,521	10,820	-	-	-	-	10,820
インフラ資産	731,324	10,855	3,626	738,553	239,117	7,803	-	-	499,435
土地	280,404	2,783	848	282,339	-	-	-	-	282,339
建物	21,860	139	-	21,999	13,903	471	-	-	8,096
工作物	421,351	3,770	287	424,834	225,214	7,332	-	-	199,620
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,709	4,163	2,491	9,381	-	-	-	-	9,381
物品	103,165	1,779	1,083	103,861	83,674	3,180	-	-	20,187
合計	1,445,061	34,299	12,556	1,466,804	444,073	16,499	-	-	1,022,730

## 注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法出資金

##### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体

（会計）においては、個別法による原価法、最終仕入れ原価法などによっている場合があります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間（5年又は5.5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 横浜地方裁判所令和3年（ワ）第1075号

情報公開請求による説明責任を果たし識別情報一律墨消し損益請求事件 23百万円

② 横浜地方裁判所令和4年（ワ）第870号

損害賠償（交通）請求事件

46万1,263円並びに支払い済みまでの年5分の割合による金員

③ 横浜地方裁判所令和3年（ワ）第4153号

損害賠償請求事件 10百万円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービス・センター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ③ 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,258 百万円</u>
土地	1,012 百万円
建物	22 百万円
工作物	204 百万円
建設仮勘定	20 百万円
<u>物品</u>	<u>82 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

貸借対照表(BS)

	一般会計	北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	墓園事業費	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】						
固定資産	836,560	3,784	58,833	899,177	-	899,177
有形固定資産	782,404	3,784	57,748	843,935	-	843,935
事業用資産	426,071	-	57,748	483,818	-	483,818
土地	322,486	-	56,370	378,856	-	378,856
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	179,343	-	2,382	181,725	-	181,725
建物減価償却累計額	△94,625	-	△1,202	△95,828	-	△95,828
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	21,139	-	238	21,377	-	21,377
工作物減価償却累計額	△13,088	-	△41	△13,129	-	△13,129
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	13	-	-	13	-	13
船舶減価償却累計額	△13	-	-	△13	-	△13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,816	-	-	10,816	-	10,816
インフラ資産	347,992	3,784	-	351,776	-	351,776
土地	265,841	150	-	265,991	-	265,991
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	9,991	-	-	9,991	-	9,991
建物減価償却累計額	△7,160	-	-	△7,160	-	△7,160
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	184,779	2,418	-	187,197	-	187,197
工作物減価償却累計額	△107,919	△585	-	△108,503	-	△108,503
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,459	1,800	-	4,260	-	4,260
物品	41,082	-	10	41,092	-	41,092
物品減価償却累計額	△32,741	-	△10	△32,751	-	△32,751
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	353	-	-	353	-	353
ソフトウェア	28	-	-	28	-	28
その他	325	-	-	325	-	325
投資その他の資産	53,804	-	1,085	54,889	-	54,889
投資及び出資金	45,546	-	-	45,546	-	45,546
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	1,064	-	-	1,064	-	1,064
その他	44,483	-	-	44,483	-	44,483
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,750	-	6	1,756	-	1,756
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	6,601	-	1,080	7,681	-	7,681
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	6,601	-	1,080	7,681	-	7,681
その他	56	-	-	56	-	56
徴収不能引当金	△150	-	0	△150	-	△150
流動資産	25,521	426	40	25,986	-	25,986
現金預金	7,240	387	37	7,664	-	7,664
資金	6,890	387	37	7,314	-	7,314
歳計外現金	351	-	-	351	-	351
未収金	5,936	39	3	5,977	-	5,977
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	12,360	-	-	12,360	-	12,360
財政調整基金	12,360	-	-	12,360	-	12,360
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△15	-	0	△16	-	△16
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	862,081	4,210	58,873	925,163	-	925,163
【負債の部】						
固定負債	88,395	4,120	-	92,516	-	92,516
地方債等	68,265	4,120	-	72,385	-	72,385
長期未払金	135	-	-	135	-	135
退職手当引当金	17,333	-	-	17,333	-	17,333
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	2,662	-	-	2,662	-	2,662
流動負債	11,178	414	-	11,592	-	11,592
1年内償還予定地方債等	9,016	414	-	9,430	-	9,430
未払金	66	-	-	66	-	66
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,574	-	-	1,574	-	1,574
預り金	265	-	-	265	-	265
その他	258	-	-	258	-	258
負債合計	99,574	4,534	-	104,108	-	104,108
【純資産の部】						
固定資産等形成分	848,921	3,784	58,833	911,537	-	911,537
余剰分(不足分)	△86,413	△4,108	40	△90,482	-	△90,482
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	762,507	△324	58,873	821,056	-	821,056
負債及び純資産合計	862,081	4,210	58,873	925,163	-	925,163

## 連結精算表

全体会計

単位: 百万円

貸借対照表 (BS)	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】										
固定資産	2,238	892	1,044	14	155,657	14,453	1,073,475	-	△44,483	1,028,992
有形固定資産	-	892	-	-	155,282	13,393	1,013,503	-	-	1,013,503
事業用資産	-	892	-	-	-	10,715	495,426	-	-	495,426
土地	-	-	-	-	-	-	378,856	-	-	378,856
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	18,285	200,010	-	-	200,010
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△7,975	△103,802	-	-	△103,802
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	1,983	-	-	-	517	23,878	-	-	23,878
工作物減価償却累計額	-	△1,091	-	-	-	△173	△14,392	-	-	△14,392
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△13	-	-	△13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	56	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	4	10,820	-	-	10,820
インフラ資産	-	-	-	-	146,399	-	498,174	-	-	498,174
土地	-	-	-	-	15,087	-	281,078	-	-	281,078
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	12,008	-	21,999	-	-	21,999
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△6,743	-	△13,903	-	-	△13,903
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	237,636	-	424,834	-	-	424,834
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△116,711	-	△225,214	-	-	△225,214
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	5,122	-	9,381	-	-	9,381
物品	-	-	-	-	53,328	8,342	102,762	-	-	102,762
物品減価償却累計額	-	-	-	-	△44,445	△5,664	△82,859	-	-	△82,859
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6	-	-	-	364	646	1,368	-	-	1,368
ソフトウェア	6	-	-	-	-	640	674	-	-	674
その他	-	-	-	-	364	6	694	-	-	694
投資その他の資産	2,233	-	1,044	14	11	414	58,605	-	△44,483	14,122
投資及び出資金	-	-	-	-	8	-	45,554	-	△44,483	1,071
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	8	-	1,071	-	-	1,071
その他	-	-	-	-	-	-	44,483	-	△44,483	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,529	-	38	18	-	1	3,342	-	-	3,342
長期貸付金	-	-	-	-	3	-	3	-	-	3
基金	1,006	-	1,023	-	-	-	9,710	-	-	9,710
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,006	-	1,023	-	-	-	9,710	-	-	9,710
その他	-	-	-	-	-	414	470	-	-	470
徴収不能引当金	△302	-	△17	△4	-	△1	△475	-	-	△475
流動資産	1,651	-	619	144	4,780	9,868	43,049	-	-	43,049
現金預金	1,017	-	576	118	3,550	5,556	18,482	-	-	18,482
資金	1,017	-	576	118	3,550	5,556	18,131	-	-	18,131
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	351	-	-	351
未収金	636	-	43	25	1,233	4,294	12,208	-	-	12,208
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	12,360	-	-	12,360
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	12,360	-	-	12,360
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	39	39	-	-	39
その他	-	-	-	-	9	-	9	-	-	9
徴収不能引当金	△1	-	0	0	△12	△21	△50	-	-	△50
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,889	892	1,663	158	160,437	24,321	1,116,524	-	△44,483	1,072,041
【負債の部】										
固定負債	184	-	137	14	95,147	15,089	203,086	-	-	203,086
地方債等	-	-	-	-	40,611	10,804	123,800	-	-	123,800
長期未払金	-	-	-	-	-	-	135	-	-	135
退職手当引当金	184	-	137	14	-	3,118	20,786	-	-	20,786
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	54,536	1,167	58,365	-	-	58,365
流動負債	14	-	16	2	6,544	3,153	21,322	-	-	21,322
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	3,802	676	13,908	-	-	13,908
未払金	-	-	-	-	2,678	1,571	4,315	-	-	4,315
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	14	-	16	2	61	596	2,264	-	-	2,264
預り金	-	-	-	-	-	-	265	-	-	265
その他	-	-	-	-	2	310	570	-	-	570
負債合計	198	-	154	16	101,691	18,241	224,408	-	-	224,408
【純資産の部】										
固定資産等形成分	2,238	892	1,044	14	155,657	14,453	1,085,835	-	△44,483	1,041,353
余剰分(不足分)	1,453	-	466	128	△96,911	△8,373	△193,720	-	-	△193,720
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	3,691	892	1,510	142	58,746	6,079	892,116	-	△44,483	847,633
負債及び純資産合計	3,889	892	1,663	158	160,437	24,321	1,116,524	-	△44,483	1,072,041





連結精算表

一般会計等

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	一般会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	墓園事業費	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	153,276	1,779	448	155,502	△1,277	154,225
業務費用	81,977	615	448	83,040	△1	83,039
人件費	27,480	204	24	27,707	-	27,707
職員給与費	22,534	202	18	22,753	-	22,753
賞与等引当金繰入額	1,574	-	-	1,574	-	1,574
退職手当引当金繰入額	555	-	-	555	-	555
その他	2,818	2	6	2,825	-	2,825
物件費等	53,473	397	421	54,291	-	54,291
物件費	40,682	226	295	41,204	-	41,204
維持補修費	3,367	89	57	3,514	-	3,514
減価償却費	9,424	82	69	9,574	-	9,574
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,024	14	3	1,041	△1	1,041
支払利息	273	14	-	287	-	287
徴収不能引当金繰入額	-	-	1	1	△1	-
その他	751	0	2	754	-	754
移転費用	71,298	1,164	-	72,462	△1,276	71,186
補助金等	28,689	137	-	28,826	-	28,826
社会保障給付	32,426	-	-	32,426	-	32,426
他会計への繰出金	10,082	-	-	10,082	△1,276	8,805
その他	102	1,027	-	1,129	-	1,129
経常収益	6,342	160	424	6,926	△1	6,925
使用料及び手数料	3,286	-	407	3,693	-	3,693
その他	3,056	160	16	3,232	△1	3,232
純経常行政コスト	146,934	1,619	24	148,577	△1,276	147,300
臨時損失	212	-	-	212	-	212
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	212	-	-	212	-	212
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	233	-	-	233	-	233
資産売却益	233	-	-	233	-	233
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	146,913	1,619	24	148,555	△1,276	147,279

連結精算表

全体会計

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	37,521	50	30,705	6,348	11,121	21,400	261,369	△58	△14,661	246,651
業務費用	1,273	50	1,481	80	11,015	21,399	118,336	△58	-	118,278
人件費	292	-	408	37	561	10,226	39,231	-	-	39,231
職員給与費	214	-	276	35	507	8,417	32,202	-	-	32,202
賞与等引当金繰入額	14	-	16	2	49	596	2,251	-	-	2,251
退職手当引当金繰入額	33	-	-	-	-	347	934	-	-	934
その他	30	-	116	-	6	866	3,844	-	-	3,844
物件費等	551	50	966	25	9,646	10,131	75,659	-	-	75,659
物件費	545	-	966	25	3,610	8,580	54,929	-	-	54,929
維持補修費	-	-	-	-	652	-	4,165	-	-	4,165
減価償却費	6	50	-	-	5,385	1,551	16,565	-	-	16,565
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	430	0	106	18	809	1,041	3,446	△58	-	3,388
支払利息	-	0	-	-	720	94	1,101	-	-	1,101
徴収不能引当金繰入額	200	-	1	1	2	4	208	△58	-	150
その他	231	-	105	17	87	944	2,137	-	-	2,137
移転費用	36,248	-	29,224	6,269	105	1	143,033	-	△14,661	128,372
補助金等	36,248	-	29,219	6,269	105	-	100,667	-	△5,856	94,811
社会保障給付	-	-	5	-	-	-	32,431	-	-	32,431
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	8,805	-	△8,805	-
その他	-	-	-	-	-	1	1,130	-	-	1,130
経常収益	74	-	43	21	5,838	18,749	31,650	△58	-	31,592
使用料及び手数料	-	-	-	-	5,730	18,188	27,612	-	-	27,612
その他	74	-	43	21	108	561	4,038	△58	-	3,980
純経常行政コスト	37,447	50	30,661	6,328	5,283	2,651	229,720	-	△14,661	215,059
臨時損失	-	-	-	-	74	298	584	-	-	584
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	72	15	299	-	-	299
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2	283	285	-	-	285
臨時利益	-	-	-	-	7	14	254	-	-	254
資産売却益	-	-	-	-	0	-	233	-	-	233
その他	-	-	-	-	7	14	21	-	-	21
純行政コスト	37,447	50	30,661	6,328	5,349	2,935	230,050	-	△14,661	215,389

# 連結精算表

連結会計

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービス・センター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	316	991	1,642	3,039	1,041	1,704	389	1,224	826	47,049	304,872	△1,106	△16,627	287,139
業務費用	240	990	1,586	3,033	753	1,704	389	1,224	803	1,440	130,440	△1,106	△5,026	124,308
人件費	136	533	457	1,733	4	1,408	163	85	573	0	44,323	-	-	44,323
職員給与費	89	309	273	1,396	0	1,259	125	75	432	0	36,161	-	-	36,161
賞与等引当金繰入額	-	23	24	70	-	92	7	-	27	-	2,494	-	-	2,494
退職手当引当金繰入額	9	24	14	63	-	37	24	5	6	-	1,116	-	-	1,116
その他	38	176	146	203	4	20	7	6	109	0	4,552	-	-	4,552
物件費等	97	412	1,060	1,201	623	265	225	1,118	216	212	81,088	△1,106	△5,026	74,955
物件費	92	363	1,002	1,132	307	233	202	12	204	203	58,679	-	△5,026	53,653
維持補修費	-	-	1	-	22	10	4	-	-	0	4,202	-	-	4,202
減価償却費	6	49	19	69	137	14	0	-	2	8	16,869	-	-	16,869
その他	-	-	38	-	157	7	19	1,106	10	-	1,337	△1,106	-	231
その他の業務費用	6	44	70	99	127	31	1	21	14	1,228	5,029	-	-	5,029
支払利息	0	1	3	2	-	-	-	-	-	-	1,107	-	-	1,107
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	0	-	0	-	-	-	1	151	-	-	151
その他	6	43	67	97	127	31	1	21	14	1,227	3,771	-	-	3,771
移転費用	77	1	56	5	288	0	-	0	23	45,609	174,432	-	△11,601	162,831
補助金等	77	1	56	5	288	-	-	0	8	45,609	140,856	-	△11,580	129,276
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,431	-	△6	32,425
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	15	-	1,145	-	△15	1,130
経常収益	94	942	1,483	1,667	1,074	1,730	391	1,240	584	51	40,847	△1,106	△5,409	34,333
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,612	-	-	27,612
その他	94	942	1,483	1,667	1,074	1,730	391	1,240	584	51	13,236	△1,106	△5,409	6,721
純経常行政コスト	222	49	159	1,372	△33	△25	△2	△16	242	46,998	264,025	-	△11,219	252,806
臨時損失	-	0	0	1	-	1	-	-	0	-	587	-	-	587
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	0	1	-	-	-	-	0	-	300	-	-	300
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	287	-	-	287
臨時利益	-	1	-	-	-	-	-	-	0	-	256	-	-	256
資産売却益	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	234	-	-	234
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	21	-	-	21
純行政コスト	222	48	159	1,373	△33	△24	△2	△16	242	46,998	264,356	-	△11,219	253,138

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	一般会計	北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	墓園事業費	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	757,046	△511	58,897	815,432	-	815,432
純行政コスト(△)	△146,913	△1,619	△24	△148,555	1,276	△147,279
財源	152,015	1,814	-	153,829	△1,276	152,553
- 収等	96,500	1,276	-	97,777	△1,276	96,500
- 国県等補助金	55,515	538	-	56,053	-	56,053
本年度差額	5,103	195	△24	5,274	-	5,274
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
- 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
- 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
- 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
- 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	358	△9	-	350	-	350
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,461	187	△24	5,624	-	5,624
本年度末純資産残高	762,507	△324	58,873	821,056	-	821,056

連結精算表

全体会計

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	3,762	916	1,149	121	57,957	4,994	884,331	-	△44,483	839,849
純行政コスト(△)	△37,447	△50	△30,661	△6,328	△5,349	△2,935	△230,050	-	14,661	△215,389
財源	37,376	26	31,021	6,349	6,138	4,021	237,484	-	△14,661	222,823
税収等	11,881	26	19,977	6,349	4,109	1,681	140,524	-	△14,535	125,988
国県等補助金	25,495	-	11,044	-	2,029	2,340	96,961	-	△126	96,835
本年度差額	△71	△24	360	21	789	1,085	7,435	-	-	7,435
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	350	-	-	350
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△71	△24	360	21	789	1,085	7,784	-	-	7,784
本年度末純資産残高	3,691	892	1,510	142	58,746	6,079	892,116	-	△44,483	847,633

連結精算表

連結会計

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単統合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	431	889	1,105	935	15,267	795	64	5,041	417	2,519	867,311	-	△608	866,703
純行政コスト(△)	△222	△48	△159	△1,373	33	24	2	16	△242	△46,998	△264,356	-	11,219	△253,138
財源	241	67	185	1,351	-	-	-	-	236	46,515	271,418	-	△11,219	260,200
税収等	241	44	185	1,211	-	-	-	-	236	19,720	147,626	-	△11,070	136,556
国県等補助金	-	23	-	140	-	-	-	-	-	26,795	123,792	-	△149	123,643
本年度差額	19	19	25	△22	33	24	2	16	△5	△484	7,062	-	-	7,062
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350	-	45	395
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3	△3	-	-	△3
その他	-	-	-	-	-	△1	-	-	-	△10	△11	-	-	△11
本年度純資産変動額	19	19	25	△22	33	23	2	16	△5	△496	7,398	-	45	7,443
本年度末純資産残高	449	908	1,131	912	15,300	817	67	5,057	412	2,023	874,709	-	△563	874,146

連結精算表

一般会計等

単位：百万円

資金収支計算書(CF)

	一般会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	墓園事業費	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】						
業務支出	143,969	1,697	378	146,045	△1,276	144,769
業務費用支出	72,671	533	378	73,582	-	73,582
人件費支出	28,296	204	24	28,524	-	28,524
物件費等支出	43,401	315	353	44,069	-	44,069
支払利息支出	273	14	-	287	-	287
その他の支出	701	0	2	703	-	703
移転費用支出	71,298	1,164	-	72,462	△1,276	71,186
補助金等支出	28,689	137	-	28,826	-	28,826
社会保障給付支出	32,426	-	-	32,426	-	32,426
他会計への繰出支出	10,082	-	-	10,082	△1,276	8,805
その他の支出	102	1,027	-	1,129	-	1,129
業務収入	154,452	1,723	422	156,597	△1,276	155,321
税込等収入	96,550	1,276	-	97,826	△1,276	96,550
国県等補助金収入	51,721	288	-	52,008	-	52,008
使用料及び手数料収入	3,289	-	406	3,695	-	3,695
その他の収入	2,893	159	16	3,068	-	3,068
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	10,483	26	44	10,552	-	10,552
【投資活動収支】						
投資活動支出	22,655	371	193	23,220	-	23,220
公共施設等整備費支出	15,612	371	2	15,985	-	15,985
基金積立金支出	5,859	-	191	6,050	-	6,050
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,184	-	-	1,184	-	1,184
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	11,726	251	140	12,118	-	12,118
国県等補助金収入	3,266	251	-	3,517	-	3,517
基金取崩収入	6,900	-	140	7,040	-	7,040
貸付金元金回収収入	1,264	-	-	1,264	-	1,264
資産売却収入	296	-	-	296	-	296
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△10,929	△120	△53	△11,102	-	△11,102
【財務活動収支】						
財務活動支出	9,290	384	-	9,674	-	9,674
地方債等償還支出	8,797	384	-	9,181	-	9,181
その他の支出	494	-	-	494	-	494
財務活動収入	11,132	370	-	11,503	-	11,503
地方債等発行収入	11,132	370	-	11,503	-	11,503
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,842	△14	-	1,828	-	1,828
本年度資金収支額	1,396	△108	△9	1,279	-	1,279
前年度末資金残高	5,494	495	46	6,035	-	6,035
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	6,890	387	37	7,314	-	7,314
前年度末歳計外現金残高	344	-	-	344	-	344
本年度歳計外現金増減額	7	-	-	7	-	7
本年度末歳計外現金残高	351	-	-	351	-	351
本年度末現金預金残高	7,240	387	37	7,664	-	7,664



連結精算表

全体会計

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】										
業務支出	37,096	0	30,690	6,341	5,608	19,744	244,248	-	△14,661	229,587
業務費用支出	848	0	1,466	72	5,502	19,743	101,215	-	-	101,215
人件費支出	260	-	411	38	557	10,150	39,940	-	-	39,940
物件費等支出	545	-	966	25	4,209	8,589	58,402	-	-	58,402
支払利息支出	-	0	-	-	720	94	1,101	-	-	1,101
その他の支出	43	-	89	9	16	911	1,771	-	-	1,771
移転費用支出	36,248	-	29,224	6,269	105	1	143,033	-	△14,661	128,372
補助金等支出	36,248	-	29,219	6,269	105	-	100,667	-	△5,856	94,811
社会保障給付支出	-	-	5	-	-	-	32,431	-	-	32,431
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	8,805	-	△8,805	-
その他の支出	-	-	-	-	-	1	1,130	-	-	1,130
業務収入	37,139	26	31,015	6,354	10,076	23,083	263,014	-	△14,496	248,518
税金等収入	11,572	26	19,947	6,340	4,109	1,490	140,033	-	△14,496	125,537
国県等補助金収入	25,495	-	11,044	-	24	2,340	90,911	-	-	90,911
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	5,835	18,693	28,224	-	-	28,224
その他の収入	73	-	24	13	107	561	3,846	-	-	3,846
臨時支出	-	-	-	-	2	283	285	-	-	285
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	2	283	285	-	-	285
臨時収入	-	-	-	-	7	14	21	-	-	21
業務活動収支	43	26	324	13	4,474	3,070	18,502	-	165	18,667
【投資活動収支】										
投資活動支出	0	-	372	-	3,102	823	27,517	-	-	27,517
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	3,102	823	19,910	-	-	19,910
基金積立金支出	0	-	372	-	-	-	6,423	-	-	6,423
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	0	-	1,184	-	-	1,184
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	171	-	781	204	13,273	-	△257	13,016
国県等補助金収入	-	-	-	-	585	66	4,168	-	-	4,168
基金取崩収入	-	-	171	-	-	-	7,211	-	-	7,211
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	0	-	1,265	-	-	1,265
資産売却収入	-	-	-	-	0	-	296	-	-	296
その他の収入	-	-	-	-	195	138	333	-	△257	76
投資活動収支	0	-	△202	-	△2,322	△619	△14,245	-	△257	△14,501
【財務活動収支】										
財務活動支出	-	26	-	-	4,103	903	14,707	-	-	14,707
地方債等償還支出	-	26	-	-	4,103	669	13,979	-	-	13,979
その他の支出	-	-	-	-	-	234	728	-	-	728
財務活動収入	-	-	-	-	2,398	141	14,042	-	-	14,042
地方債等発行収入	-	-	-	-	2,398	141	14,042	-	-	14,042
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	△26	-	-	△1,705	△762	△665	-	-	△665
本年度資金収支額	43	-	123	13	447	1,689	3,592	-	△92	3,500
前年度末資金残高	974	-	453	105	3,104	3,868	14,539	-	92	14,631
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,017	-	576	118	3,550	5,556	18,131	-	-	18,131
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	344	-	-	344
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	351	-	-	351
本年度末現金預金残高	1,017	-	576	118	3,550	5,556	18,482	-	-	18,482

連結精算表

連結会計

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>														
業務支出	294	909	1,580	3,015	960	1,695	371	202	854	47,037	286,504	△5	△16,627	269,872
業務費用支出	217	908	1,524	3,009	671	1,695	371	202	831	1,428	112,072	△5	△5,026	107,041
人件費支出	127	513	508	1,705	4	1,405	152	81	566	0	45,001	-	-	45,001
物件費等支出	89	353	943	1,168	495	251	219	108	251	203	62,482	6	△5,026	57,461
支払利息支出	0	1	3	2	-	-	-	5	-	-	1,112	-	-	1,112
その他の支出	0	41	70	134	173	40	1	8	14	1,224	3,478	△10	-	3,467
移転費用支出	77	1	56	5	288	0	-	-	23	45,609	174,432	-	△11,601	162,831
補助金等支出	77	1	56	5	288	-	-	-	8	45,609	140,856	-	△11,580	129,276
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,431	-	△6	32,425
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	0	-	-	15	-	1,145	-	△15	1,130
業務収入	338	1,006	1,661	3,025	965	1,719	390	1,240	822	46,565	306,250	△1,258	△17,027	287,965
税収等収入	241	44	185	1,211	-	-	-	64	236	19,720	147,238	△25	△11,469	135,744
国県等補助金収入	-	23	-	140	-	-	-	-	-	26,795	117,868	-	△149	117,719
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,224	-	-	28,224
その他の収入	97	939	1,476	1,674	965	1,719	390	1,177	585	50	12,919	△1,233	△5,409	6,278
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285	-	-	285
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285	-	-	285
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21
業務活動収支	44	97	80	11	5	24	19	1,038	△32	△472	19,481	△1,253	△399	17,829
<b>【投資活動収支】</b>														
投資活動支出	21	119	14	181	209	18	-	276	22	621	29,000	△1,106	-	27,894
公共施設等整備費支出	0	60	-	6	96	17	-	276	1	-	20,367	△1,106	-	19,261
基金積立金支出	21	59	14	176	14	-	-	-	18	621	7,345	-	-	7,345
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1,187	-	-	1,187
その他の支出	0	-	0	-	100	1	-	-	-	-	101	-	-	101
投資活動収入	4	62	67	144	133	1	-	-	27	202	13,657	-	△133	13,524
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,168	-	-	4,168
基金取崩収入	4	60	67	143	-	-	-	-	26	202	7,714	-	-	7,714
貸付金元金回収収入	0	-	-	-	133	1	-	-	0	-	1,399	-	△133	1,266
資産売却収入	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	298	-	-	298
その他の収入	-	-	0	2	-	-	-	-	-	-	78	-	-	78
投資活動収支	△17	△58	53	△37	△76	△17	-	△276	5	△419	△15,343	1,106	△133	△14,371
<b>【財務活動収支】</b>														
財務活動支出	5	25	57	47	-	10	-	700	-	8	15,559	-	△133	15,426
地方債等償還支出	-	-	57	3	-	-	-	700	-	-	14,739	-	△133	14,606
その他の支出	5	25	-	44	-	10	-	-	-	8	820	-	-	820
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,042	-	-	14,042
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,042	-	-	14,042
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△5	△25	△57	△47	-	△10	-	△700	-	△8	△1,517	-	133	△1,384
本年度資金収支額	23	14	76	△73	△71	△3	19	62	△27	△899	2,621	△147	△399	2,074
前年度末資金残高	130	112	503	414	3,800	418	105	1,377	208	1,946	23,643	-	399	24,042
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2	-	-	△2
本年度末資金残高	153	126	579	340	3,729	415	124	1,439	181	1,045	26,261	△147	-	26,114
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	344	-	-	344
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	351	-	-	351
本年度末現金預金残高	153	126	579	340	3,729	415	124	1,439	181	1,045	26,612	△147	-	26,465

## 一般会計等財務書類分析資料（令和3年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。  
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

### 1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

#### (1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} = 2,088,155 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）（円）}} = 5.03 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産額の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

#### (3) 有形固定資産減価償却率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 56.1 \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

## 2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

### (1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 88.7 \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (※) (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 8.2 \%$$

(※) 地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

## 3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 234,978 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）(円)} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）(円)} \\ &= \triangle 1,252,796,210 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還可能年数

$$\text{計算式} = \frac{\text{将来負担額 (円)} - \text{充当財源可能額 (円)}}{\text{経常一般財源 (歳入) 等 (円)} - \text{経常経費充当財源 (円)}} = 4.32 \text{ 年}$$

実質債務が債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）の何年分あるかを示す指標となります。

## 4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純行政コスト (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 332,419 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

## 5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

### (1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等 + 補助金等受入 (円)}} \times 100 = 96.6 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

## 6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

### (1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 4.5 \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

### 指標一覧

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,087,548	2,090,177	2,088,155
歳入額対資産比率 (年)	5.77	4.43	5.03
有形固定資産減価償却率 (%)	54.1	55.2	56.1
純資産比率 (%)	88.8	88.8	88.7
社会資本等形成の世代間負担比率 (%)	7.6	7.8	8.2
市民一人当たり負債額 (円)	233,885	234,460	234,978
基礎的財政収支 (円)	△2,357,419,818	3,200,812,988	△1,252,796,210
債務償還可能年数 (年)	4.80	4.91	4.32
市民一人当たり行政コスト (円)	291,066	407,065	332,419
行政コスト対税収等比率 (%)	98.5	96.9	96.6
受益者負担割合 (%)	5.2	3.4	4.5